

ESRI政策フォーラム
「地域における賃金の持続的な上昇に向けて」

地方における雇用と賃金の状況 ～九州地域を事例に

2025/6/25（水）

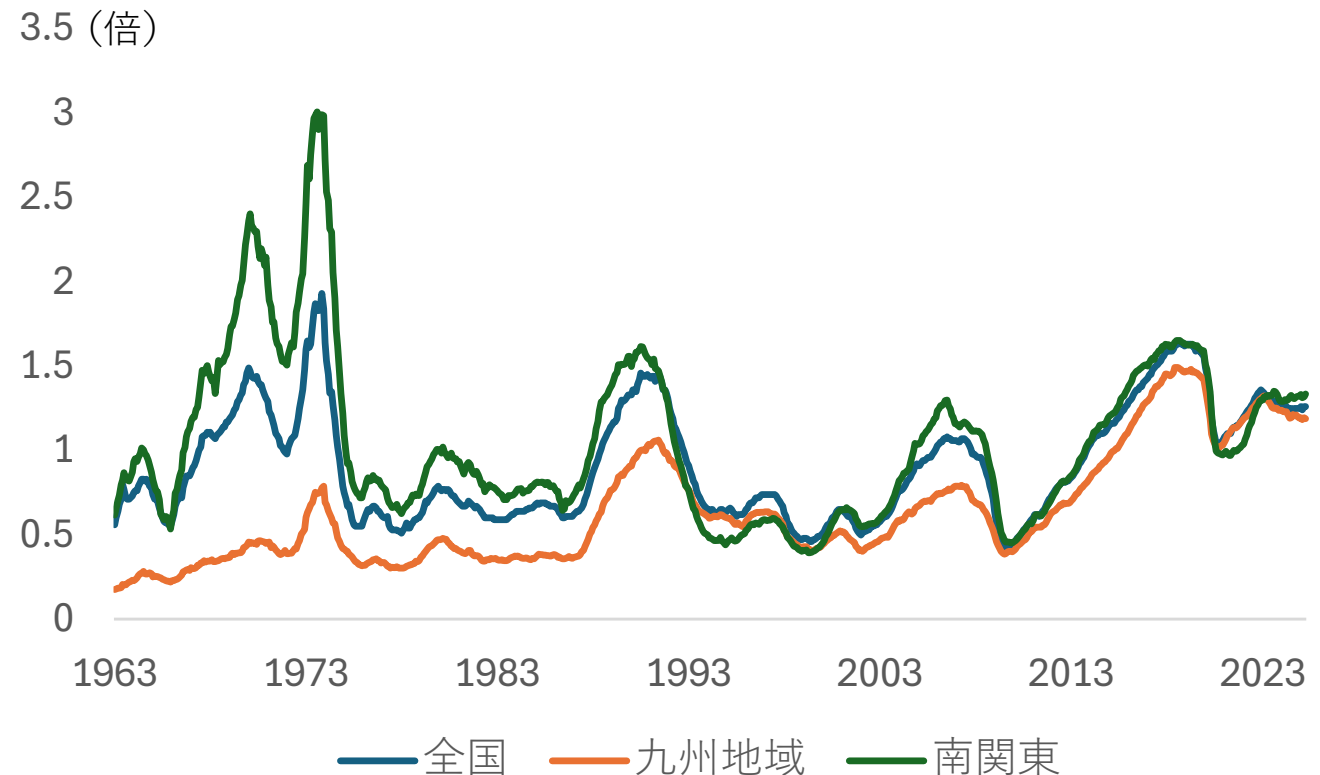
公益財団法人九州経済調査協会
情報研究部 次長 松嶋 慶祐

1. 地方労働市場の構造変化

縮小する全国と九州の有効求人倍率差

- ・ 2010年代より、景気拡大期においても全国、首都圏と九州地域の倍率差が拡大しない傾向
- ・ 近年は九州地域と全国、さらにより労働需要が大きい首都圏の有効求人倍率がほぼ同水準で推移

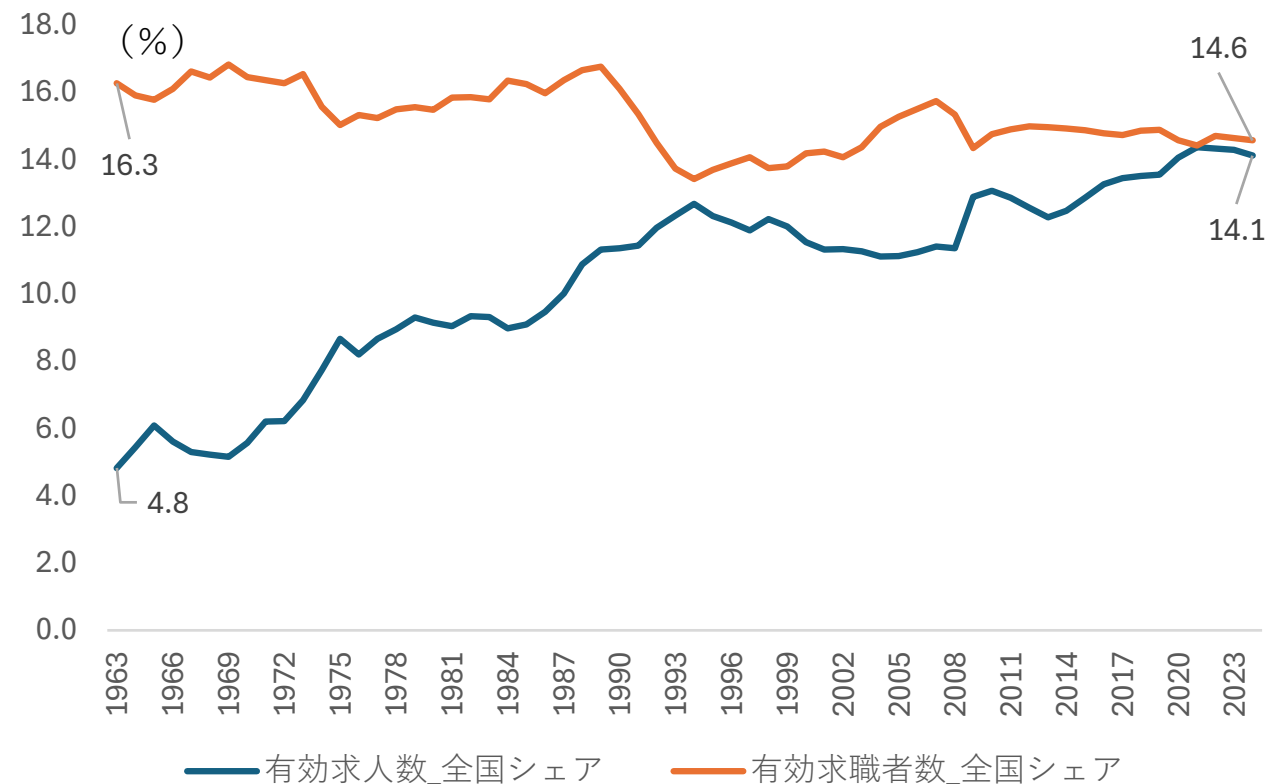
図1 全国、南関東、九州地域の有効求人倍率



資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」をもとに九経調作成

- ・全国との倍率差が縮小している要因は求人側にある
- ・九州地域の有効求人数のシェアが上昇
- ・景気の好不調に関係なく地方で求人が増加し、全国と九州地域の差が縮小

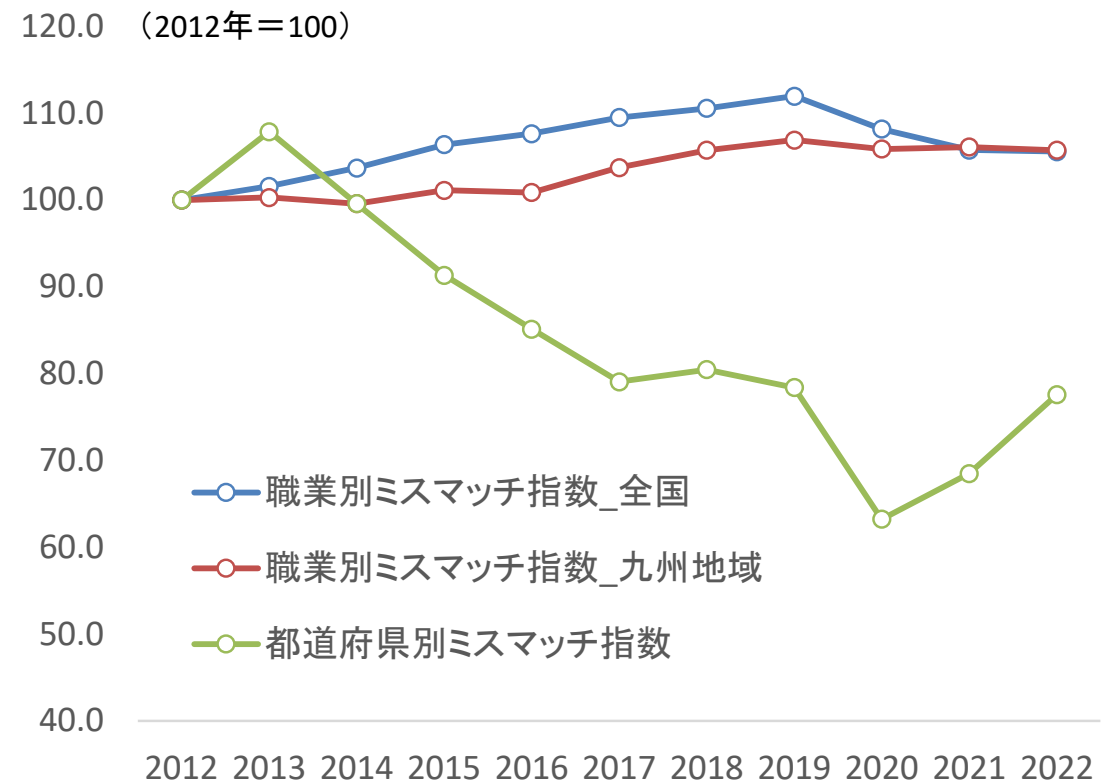
図2 九州地域の有効求人数・有効求職者数全国シェア



資料) 厚生労働省「一般職業紹介状況」をもとに九経調作成

- ・ 求人と求職の職業での件数ギャップ「職業別ミスマッチ」は、九州地域で微増傾向
- ・ 当該職に対する関心の低下や、労働に対して求める賃金・労働条件に対するギャップが背景にある
- ・ 九州地域では、職業別ミスマッチから求人の増加が継続している可能性がある

図3 ミスマッチ指数の推移



資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」をもとに九経調推計

エッセンシャルワーカーで生じる 求人と求職のギャップ

- ・職業別ミスマッチ指標を要因分解すると、求職者が不足している職業は「介護サービスの職業」「社会福祉の専門的職業」「飲食物調理の職業」「保健師、助産師等」「接客・給仕の職業」など、いわゆるエッセンシャルワーカー
- ・多くは地域住民向けに提供されるサービス業で、景気の好不調に関わらず需要があり、かつ高齢化の進行から需要が減りにくい職

		全国	九州地域
求人 V 求職	1 介護サービスの職業	-3.17	-2.75
	2 社会福祉の専門的職業	-1.59	-1.84
	3 飲食物調理の職業	-1.69	-1.36
	4 保健師、助産師等	-1.02	-1.21
	5 接客・給仕の職業	-1.24	-1.14
	6 建築・土木技術者等	-1.09	-1.05
	7 自動車運転の職業	-1.16	-0.99
	8 製品製造・加工処理	-0.78	-0.99
	9 商品販売の職業	-1.05	-0.98
	10 その他の保安職業	-1.42	-0.93
求人 ハ 求職	10 その他の輸送の職業	0.06	0.08
	9 その他の専門的職業	0.08	0.10
	8 情報処理・通信技術者	-0.23	0.10
	7 生産関連・生産類似	0.08	0.12
	6 製造技術者	0.15	0.15
	5 事務用機器操作の職業	0.18	0.20
	4 会計事務員	0.34	0.28
	3 美術家、デザイナー等	0.59	0.52
	2 その他の運搬等の職業	3.26	3.20
	1 一般事務員	7.58	6.36

表1 ミスマッチ指数の増減寄与度

資料) 厚生労働省「職業安定業務統計」をもとに九経調推計

都市部と非都市部の傾向が変化

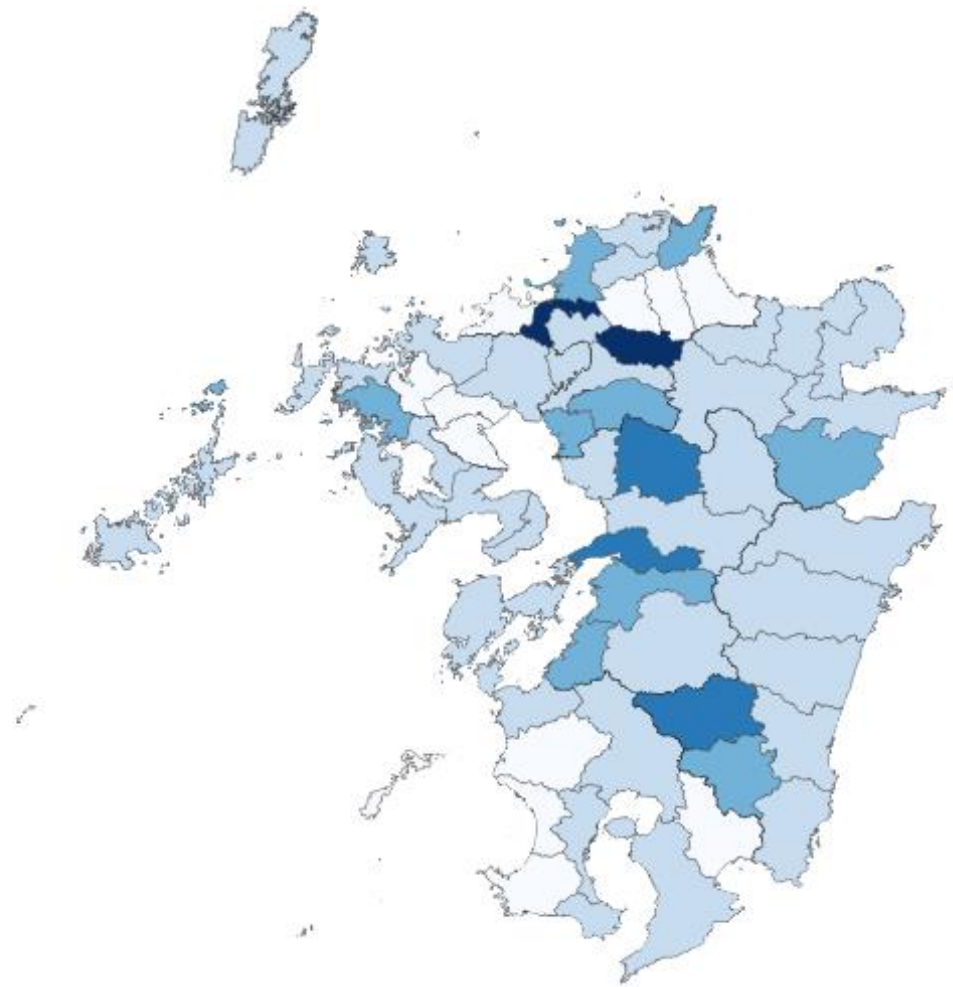
- ・都市部と非都市部で求人倍率の変化幅に差
- ・2010年は都市部の求人倍率が比較的高い傾向。他方、2010年から2022年の12年間で、都市部よりも非都市部の求人倍率が上昇し、差が縮小
- ・非都市部で、求人の増加が求職者の増加を上回ることによって求人倍率が上昇
- ・ミスマッチ職種における求人の高止まりが顕著に発生

図表16 都市部と非都市部での求人・求職の変化と求人倍率の上昇要因

	都市部 ・製造業集積地域	非都市部
求人増加	○	◎
求職増加	○	△
求人倍率 上昇要因	立地産業の成長	職業別ミスマッチ

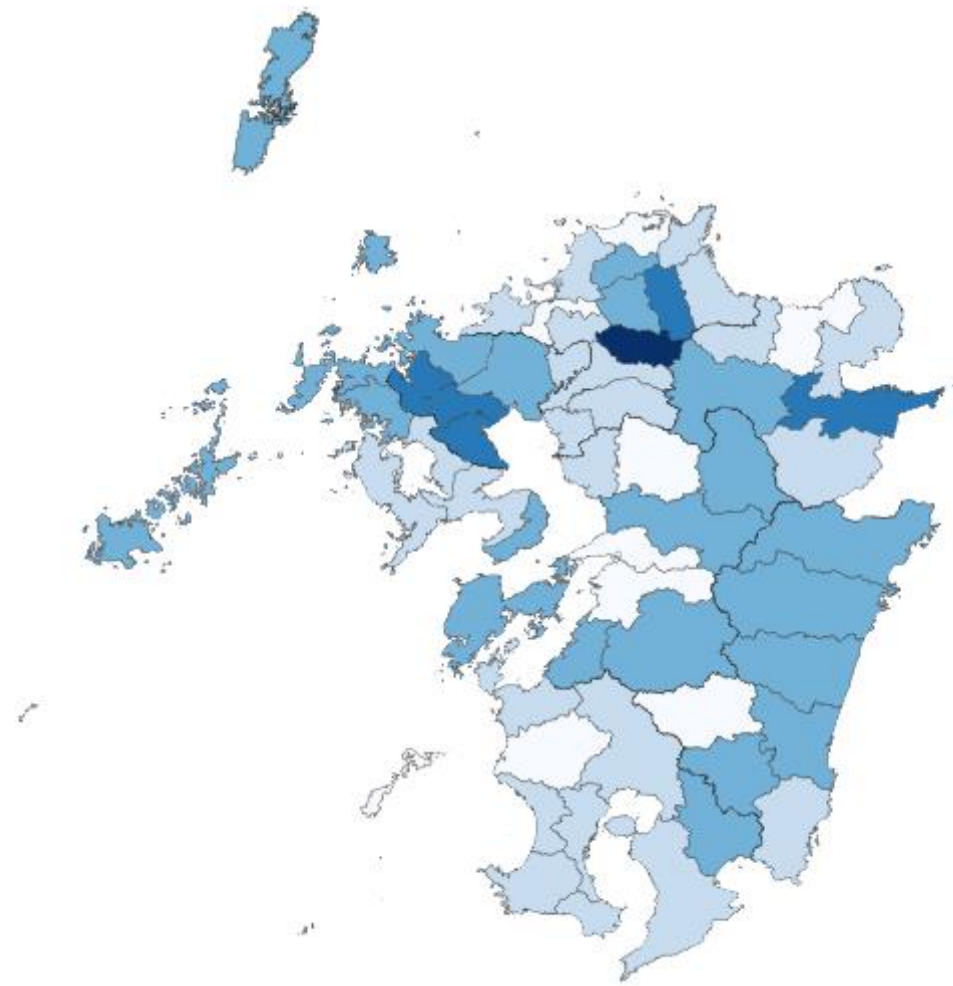
資料) 九経調作成

2015年有効求人倍率 － 2010年有効求人倍率



資料) 九経調作成

2023年有効求人倍率 － 2015年有効求人倍率



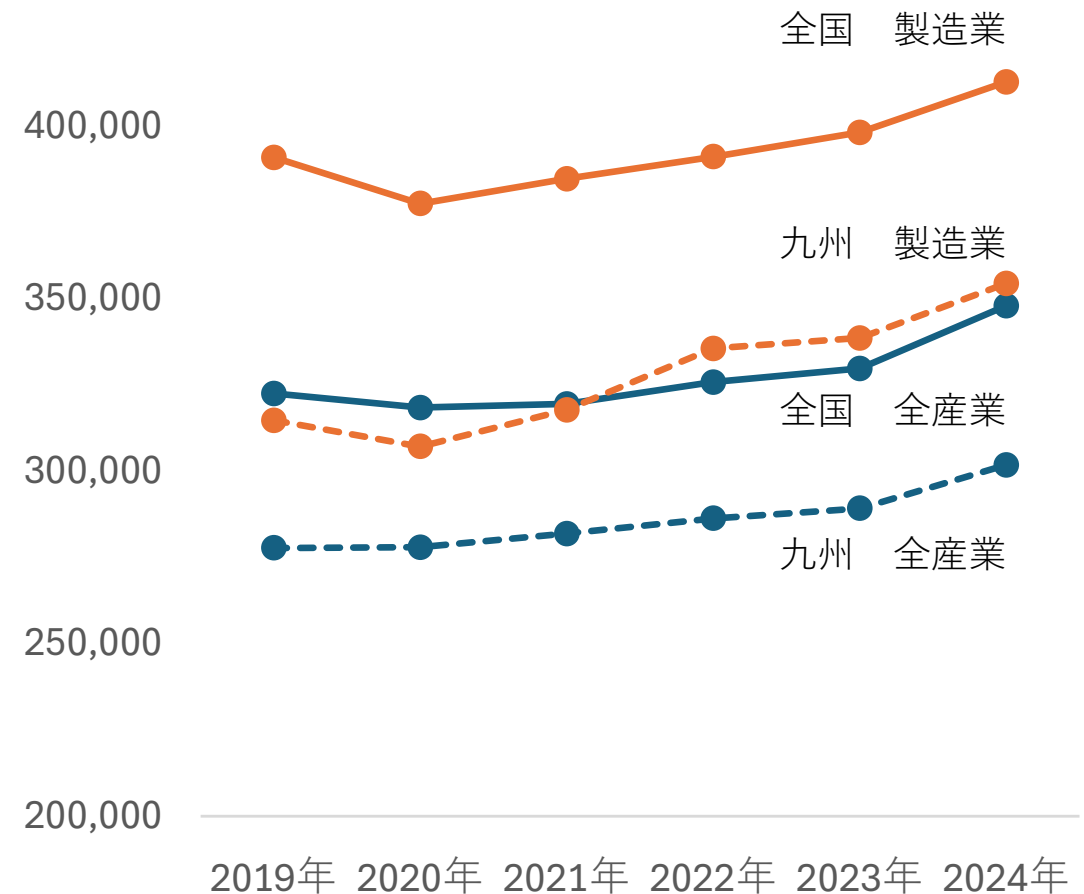
資料) 九経調作成

2. 賃金の動向

九州の賃金水準は全国の約85%

- ・現金給与総額は全国、九州ともに増加傾向にある。
- ・全国と九州の賃金格差は85～87%で推移しており、賃金上昇中でも格差はあまり変わらない。
- ・ただし製造業の賃金格差は、2019年の81%から2024年の86%まで縮小。背景に半導体・同関連産業の賃金上昇がある。

図5 現金給与総額の推移
450,000 (円)



資料) 厚生労働省、各県「毎月勤労統計調査」をもとに九経調作成

図5 現金給与総額（2024年平均）

（単位：円、pt）

	全国	九州	九州/全国	熊本県	熊本/全国
調査産業計	347,994	301,823	0.87	298,691	0.86
建設業	453,559	388,014	0.86	363,133	0.80
製造業	412,916	354,438	0.86	397,392	0.96
電気・ガス業	599,269	561,291	0.94	432,564	0.72
情報通信業	527,751	449,565	0.85	478,949	0.91
運輸業，郵便業	386,737	333,097	0.86	312,287	0.81
卸売業，小売業	306,881	257,904	0.84	241,149	0.79
金融業，保険業	524,040	468,150	0.89	442,208	0.84
不動産・物品賃貸業	420,219	337,241	0.80	306,734	0.73
学術研究等	515,657	420,842	0.82	358,951	0.70
飲食サービス業等	140,437	112,696	0.80	109,543	0.78
生活関連サービス等	231,148	204,522	0.88	203,977	0.88
教育，学習支援業	400,238	407,290	1.02	416,172	1.04
医療，福祉	310,560	294,820	0.95	285,317	0.92
複合サービス事業	381,659	383,736	1.01	423,505	1.11
その他のサービス業	285,945	230,060	0.80	238,456	0.83

資料）厚生労働省、各県「毎月勤労統計調査」をもとに九経調作成

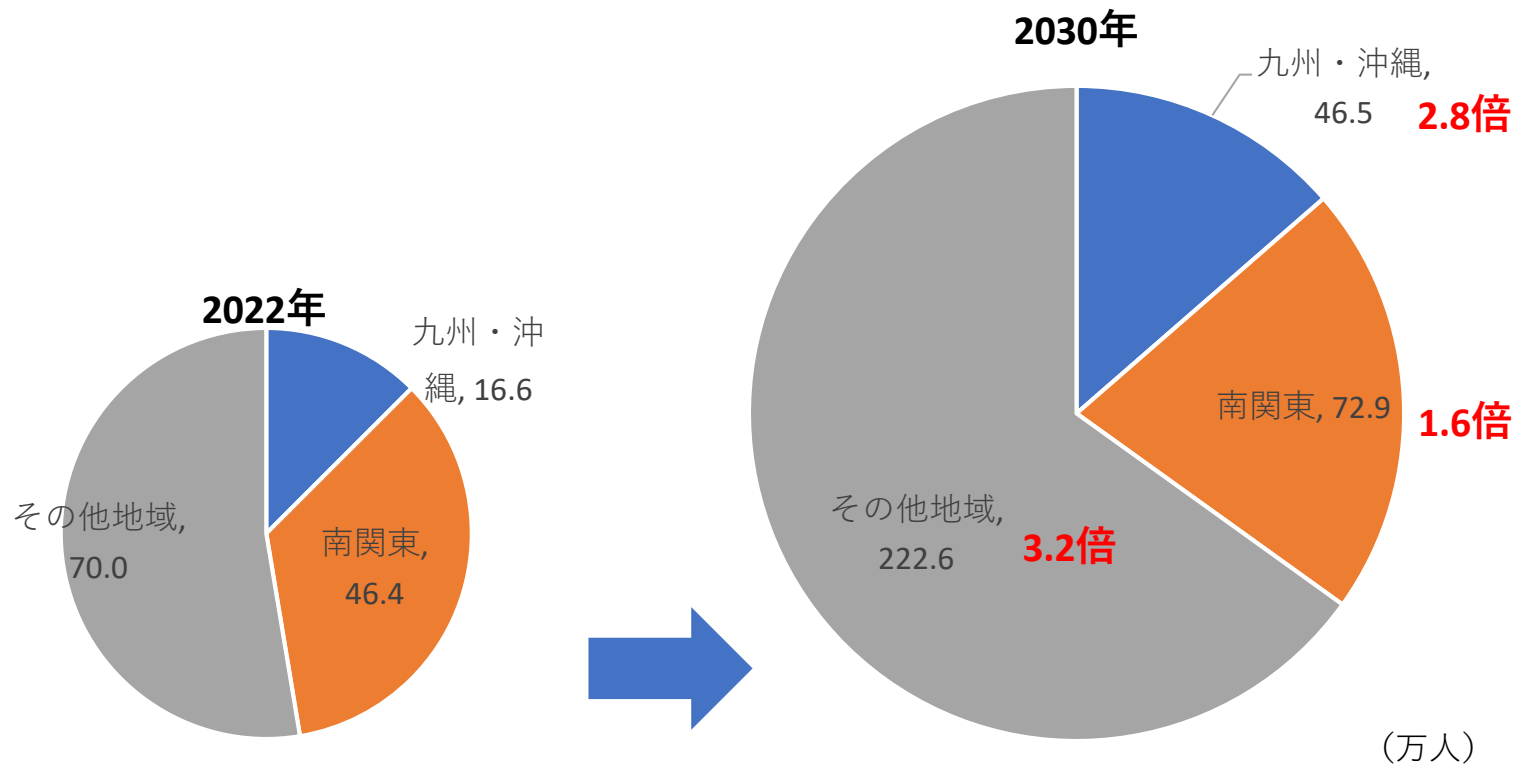
- ・ 熊本県の製造業における現金給与総額が九州で最大となり、ほぼ全国並みに上昇。
- ・ 他の産業は8割前後となっており、半導体・同関連産業の人材不足と賃金上昇が寄与している可能性がある。
- ・ 第3次産業の賃金水準は依然として低い。
- ・ 他方、人手不足となっている医療・福祉は、九州平均でも全国並みの水準でありながら、人手不足が続いている。

3. 人手不足の見通し

九州の人手不足数は2030年に現在の2.8倍に拡大

- ・リクルートワークス研究所の推計をベースとすると、九州（沖縄含む）の人手不足数は現状の2.8倍に拡大する見通し。
- ・人口（生産年齢人口）の減少によって労働供給が不足する一方、高齢化等からエッセンシャルワーカーの需要は大きく減らず、人手不足が拡大する可能性がある。

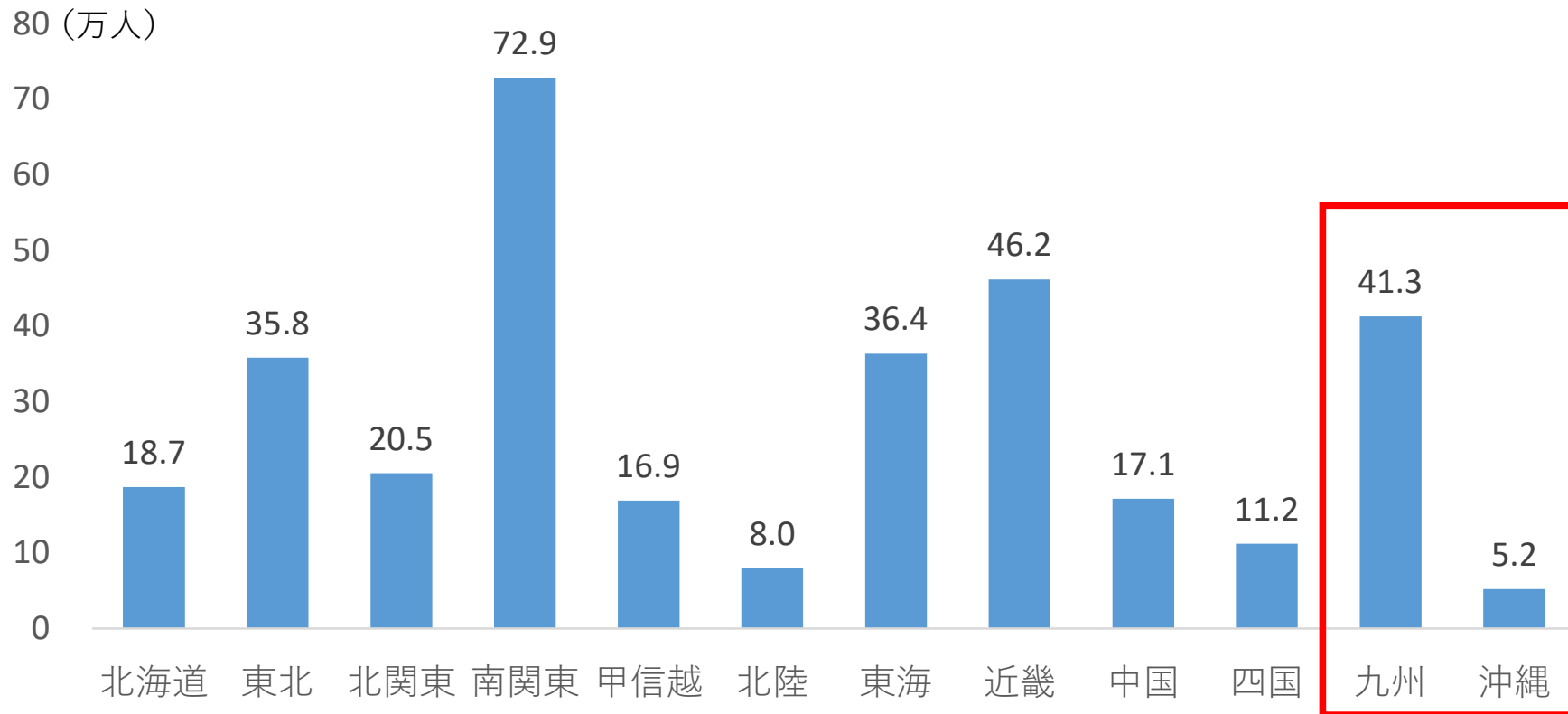
図5 人手不足数の将来推計



資料) 九経調推計

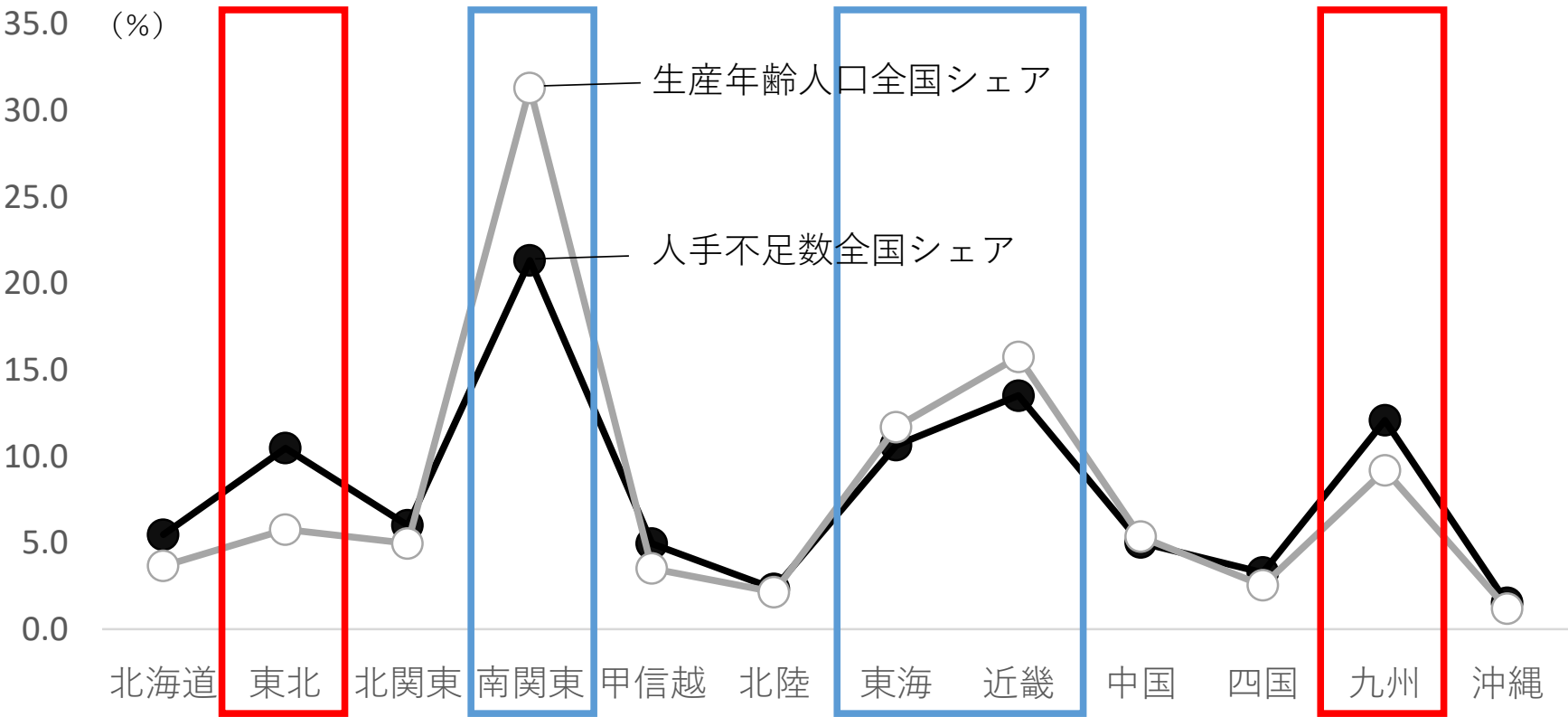
今後も人手不足は地方を中心に深刻化

図表23改編 地域ブロック別人手不足数推計値



資料) 九経調推計

図表23改編 地域ブロック別人手不足数の全国シェア



資料) 九経調推計

4. 地域における賃金の持続的な上昇に向けて

- ・ 人手不足業種における対応 → 地域の総所得の増加へ
 - ・ 賃金水準が低く人手不足が進む第3次産業の生産性向上
 - ・ 外国人労働力の受け入れと地域共生
- ・ 付加価値・労働生産性を高めるための人材の調達
 - ・ 域外人材獲得のためのリモート環境整備
 - ・ 副業人材活用の普及は、地方企業には好機